

イラン情勢下、ナフサ関連の資材不足が深刻 市としてくらしと営業への支援策を求める！



全議案に賛成

◆第38号議案「令和8年度舞鶴市一般会計補正予算は、池内幼稚園の移転新築整備へ支援する」補助金、放課後児童クラブのDX化を整備する「事業費」。また、里山保全活動に取り組む地域などが共同で利用する森林整備用機械の購入を新たに支援する「森林整備推進事業費」。さらに、防災拠点でもある「伊佐津川運動公園」に再生可能エネルギーを活用したナイター設備の導入をすすめる「体育施設整備事業費」で、追加の補正額は歳入歳出いずれも1億146万円。いずれも市民の要望も強く、必要な補正予算であることから賛成する。



◆今回の補正予算に会派としての意見を2点
一つは、市内事業者への切れ目のない支援について。アメリカとイランの停戦がようやく合意に至ったが、イラン戦争の影響による原油及びナフサ関連の資材不足は深刻。「相談窓口」の設置と、さらなる緊急対策の具体化を求める。
◆二点目に、「防災ラジオ」について。台風などが訪れる出水期、災害の機会が多い時期となったことから、防災ラジオの重要性が増している。確実に情報が市民に伝わるようにすべき。これまでに整備した防災ラジオのシステムを有効活用すべきである。せめて、高齢者のみ世帯、障害者等世帯などに無償貸与すべきと申し上げる。

追加議案含め、全21議案に賛成しました

党議員団は、今定例会の第36号議案(専決処分)及び第38号議案(令和8年度補正予算(第1号)、条例改正議案など全16議案に賛成しました。また、最終日に追加された「水道料金の基本料金免除を2カ月延長する」(3月～8月+9、10月)議案と人事議案にも賛成しました。

〈令和8年度補正予算(第1号)の主な内容〉

- 池内幼稚園新築移転事業費補助 **6839**万円
- 放課後児童クラブ DX 推進事業費 **1057**万円
- 森林整備推進事業費補助金 **250**万円
- 伊佐津川運動公園にナイター設備導入検討費 **2000**万円



2026年6月30日

党議員団が市長に申し入れました

〈記〉

物価高騰・原油及びナフサ関連の影響から暮らし・
生業への支援策の抜本的強化を求める緊急要望書

- 1 市内事業者・事業所への「相談窓口」を市庁舎に設けること。
- 2 国や京都府にさらなる支援強化の要望を行い、財源確保などにより、資金繰りへの支援、雇用調整助成金、持続化給付金など緊急対策の具体化を求めること。
- 3 本市の独自支援策をさらに強化すること。

こんにちは

日本共産党議員団です

【令和8年6月定例会】2026年7月号
発行：日本共産党市会議員団
連絡先 ☎ FAX：75-4558(小西)



◆第42号議案「舞鶴市吉原伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例制定について。この条例改正により、建築基準法の制限が緩和され、歴史的景観の保存のための建築及び修繕が可能となる。指定は地元の強い願いであり、会派としても賛成してきたが、伊根町に見られるように、オーバーツーリズム対策と、この地区の恒常的な課題である高潮対策に対して十分な対策を講じて事業化していただくことを強く要望する。

◆次に、第46号議案「舞鶴市立学校条例の一部を改正する条例制定」について。これにより吉原小学校が明倫小学校に統合される。地域や保護者の合意であり、市に対して強い要望もある。「最長3km」とされた安全な通学路の確保を求める。同時に「学校規模適正化ビジョン」には、文科省が示す「小規模特認校」の位置付けが弱い。綾部市では、大規模な学校になじみず不登校となっていた児童が、「小規模特認校」に転校したこと、毎日生き生きと学校に通えるようになった事例もある。小規模特認校を「多様な学びの場」の一つの選択肢として、きちんと位置付けるべきと申し上げる。



イラン情勢下、資材不足が深刻
市民の厳しい状況と営業への支援を！

小杉 悦子 議員

小杉 地域の経済団体や事業者、病院など訪問調査し府に対して要望活動も行った。共通して話されるのは「中東情勢なんとかしてほしい。」と平和であつての生業と暮らしは、どこでも一致する話だった。物価高騰・ナフサ不足による影響は、低所得者や経営体力が弱い中小業者に深刻な影響が出ている。市の相談窓口の設置、事業者へのコロナ以上の直接支援が必要。国や京都府に大胆な緊急対策を要望するとともに、市としても緊急対策を検討すべきと考えるがどうか。

市の答弁 業者の置かれている状況は極めて厳しいと認識している。全国・近畿市長会を通じて要望を行なっている。全国市長会で決議もしたところだ。

地域の实情に合った教育環境の整備を

小杉 「舞鶴市学校規模適正化ビジョン」の説明会が行われている。ビジョンのとおり学校規模の適正化を進めていくと、周辺地域には小学校も中学校も将来なくなる計画。市の考えを問う。



市の答弁 住んでいる地域に関わらず、すべての児童生徒が日常的に一定の集団規模の中で切磋琢磨できる教育環境を確保していくことが重要だと考えている。

「防災ラジオ受信機」の無償貸与拡充を

小杉 本市は、コミュニケーションFMによる緊急防災情報の提供を目的に、難聴エリアの解消へFM中継局を総額約1億7600万円で整備。年間維持費は約400万円。市が無償貸与しているのは原子力防災でのPAZ地域と準じる地域、大浦地域の津波が到達するおそれがある地域だけだ。「防災ラジオ」を広く無償貸与し、確実に正確な災害情報を受け取る手段が重要。無償貸与の範囲を全市域に拡充すべき。市の考えを問う。

市の答弁 防災ラジオは、自動的に起動し放送が流れる有効な情報伝達の手段。他にも重層的に情報伝達体制を整えていることから無償で防災ラジオを一律貸与することは考えていない。



近年の酷暑から市民の命と健康を守るため
「エアコン設置支援」の事業化を！

小西 洋一 議員

吉田康人参事の統一教会との関係は？！

小西 4月1日付で登用された吉田康人参事の経歴について。過去のブログで統一教会との関係を自ら認めておられる。統一教会は、多くの家庭を崩壊させるなど反社会的行動が問題となり、東京地裁から「解散命令」を受けている。政治家や行政に携わる者にとって、この団体との関係は重要な問題。吉田参事はこの関係が継続しているのか、それとも清算し、どう総括されているのか。

市の答弁 平成14年から18年までの間に、来賓や講師、聴衆として参加したことがあるとの報告を受けている。それ以降、現在に至るまで、一切関係を遮断していると聞いている。この間における吉田氏の政治的活動と関わりには、何ら違法性はないが、吉田参事からは「今にして思えば、同団体とかかわりを持ったことは、政治家としての判断を誤っていた」と、反省していると聞いている。



不登校の一因は競争主義の教育にも
「心の回復」最優先に確保すべき

伊田 悦子 議員

伊田 不登校は子どものせいではない。多くは様々な理由で心が折れ、学校や社会の中で違和感を抱え、傷つき、がまんがまんを重ねたすえ、登校できなくなると考える。心の傷を負っている子どもが安心して休む権利が守られるべき。よって「学校復帰を前提」にするべきではない。不登校の要因は複合的なものと理解しているが、教育を数値で評価する競争主義が一因と考えるがその認識は。

市の答弁 児童生徒個人の要因や家庭環境だけでなく、学校における人間関係、集団生活への負担、学習面の不安など学校環境に起因する課題が複雑に絡み合っていると認識。登校の再開だけを目的とはしていない。「心の回復」を最優先に確保することが重要と考えている。

子育て手続きのさらなる利便性を！

伊田 「子育て応援課」「乳幼児教育推進課」が中総合会館に移転した。別々の場所で行っていた手続きや相談が一か所できるとしてはいるが、すべてではない。また、一か所となったことで不便になった方もいる。その対応・対策の認識を問う。

市の答弁 子育て世代の負担軽減には各種手続きのオンライン化が重要。国の行政手続きのオンライン化の動向を注視し、利便性向上に向け検討する。

「引き揚げの史実」偏重の平和発信は見直しを

伊田 平和首長会議加盟自治体として、平和の発信は「引揚げの史実をもつて」に留まることなく、広島で開催される平和記念式典へ、児童生徒や舞鶴市としても参列する必要があるが、その認識は。また、引揚げの歴史と浮島丸事件、加えて舞鶴空襲を体験するなど、戦争と平和の体験をした本市だからこそ、歴史の史実を、加害と被害の両面から正しく伝えていく責任の認識を問う。

市の答弁 市として、世界の恒久平和の実現に向け、引揚げの史実を有する市独自の取組を発信することで、その役割を果たし、続けることが使命であり、今後も揺るがない市の考え方である。



データセンター建設に心配は？！

小西 全国各地で建設されている大規模データセンターですが、「廃熱」「騒音」「低周波音」「電磁波」「悪臭」など周辺環境に大きな影響を与えて、「新しい公害」と言われる。周辺環境への心配はないのか？！

市の答弁 今回ユビタス社が建設を計画しているデータセンターは、大規模データセンターとは全く異なるもの。立地にあたっては、周辺環境への影響を最小限に抑えた運用を徹底していくとの意向を確認している。

小西 近年の猛暑対策や省エネ推進を背景にエアコンの設置や買い替えに各自自治体の補助制度が広がっている。「低所得世帯」「高齢者のみ世帯」等向けに事業化を検討すべきでは。



市の答弁 基本的には個々の生活設計により備えていただくべきものと認識している。経済的困窮世帯等には、既存制度を柔軟に活用し、必要な支援につなげるなど寄り添った支援を続けていく。